

平成 22 年 度

自動車安全特別会計財務書類

自動車安全特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	86,416	81,113	未払金	302	295
未収金	44,771	46,191	支払備金	5,072	4,316
未収収益	70	61	未経過賦課金	1,474	1,454
他会計繰戻未収金	49,000	49,000	負債合計	6,849	6,066
貸倒引当金 △	32,838 △	33,870	<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	140,570	136,428
資産合計	147,419	142,495	負債及び資産・ 負債差額合計	147,419	142,495

保 障 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
保 障 費 等	3,257	2,283
自 賠 責 再 保 険 費 等	5,097	3,754
委 託 費	623	844
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	777	803
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	710	1,032
本 年 度 業 務 費 用 合 計	10,466	8,717

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		146,489		140,570
II 本年度業務費用合計	△	10,466	△	8,717
III 財 源		4,547		4,576
1 自 己 収 入		4,547		4,576
賦 課 金 収 入		2,137		1,977
そ の 他 の 財 源		2,410		2,598
IV 本年度末資産・負債差額		140,570		136,428

保 障 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
賦課金収入	1,940	1,959
その他の収入	1,470	1,185
前年度剰余金受入	61,414	59,951
資金からの受入(予算上措置されたもの)	5,813	4,364
財 源 合 計	70,638	67,461
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
保 障 費 等	△ 3,334	△ 2,804
自賠責再保険費等	△ 5,901	△ 3,989
委 託 費	△ 608	△ 851
自動車検査登録勘定への繰入	△ 777	△ 803
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 10,622	△ 8,448
業 務 支 出 合 計	△ 10,622	△ 8,448
業 務 収 支	60,016	59,013
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	60,016	59,013
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 64	△ 305
翌年度歳入繰入	59,951	58,707
資金本年度末残高	26,464	22,405
本年度末現金・預金残高	86,416	81,113

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、過去の回収実績率に基づく回収不能見込額を計上している。(昭和47年度～平成22年度の平均回収率)

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	15	奈良地裁 平21(ワ)459	平成21年8月3日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国及び加害運転者に対して提訴
損害てん補金請求事件	4	神戸地裁 平22(ワ)3330	平成22年10月21日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国及び加害運転者に対して提訴
損害てん補金請求事件	10	大阪地裁 平23(ワ)3692	平成23年3月23日、損害てん補金の請求が認められなかったとして、国に対して提訴
合 計	29		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成23年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金 額：33,870 百万円

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第61条第1項

内 容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。

- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び延滞金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第7条及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第10条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、保障業務委託費及び払戻金に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未経過賦課金」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「賦課金収入」には、自動車損害賠償責任保険等に係る賦課金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「委託費」には、保障業務委託費の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	1,113
財政融資資金預託金	80,000
合 計	81,113

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 賦 課 金	保険会社等	391
未 収 回 収 金	債務者等	45,799
合 計		46,191

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	44,771	1,420	46,191	32,838	1,032	33,870	過去の回収実績率に基づき回収不能見込額を計上している。
未 収 賦 課 金	393	△ 2	391	—	—	—	
未 収 回 収 金	44,377	1,422	45,799	32,838	1,032	33,870	
合 計	44,771	1,420	46,191	32,838	1,032	33,870	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 保 障 業 務 委 託 費	保険会社等	295
未 払 払 戻 金	保険会社等	0
合 計		295

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 保障費 (目) 保障業務委託費	保険会社等	844	保障金の支払事務の一部を委託	無
合 計		844		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		2,598
合 計			2,598

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1,185
合計			1,185

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	26,464	305	4,364	22,405
合計	26,464	305	4,364	22,405

自動車検査登録勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	7,182	6,008	未払金	9	22
たな卸資産	1,104	711	賞与引当金	869	835
未収金	485	485	退職給付引当金	35,358	34,469
前払費用	1	1			
貸倒引当金 △	243	△ 243			
有形固定資産	99,773	80,153			
国有財産(公共用 財産を除く)	99,354	79,802			
土地	85,095	66,159			
立木竹	266	252			
建物	7,772	8,697			
工作物	5,823	4,690			
建設仮勘定	396	2			
物品	418	351	負債合計	36,236	35,327
無形固定資産	1,178	2,380	<資産・負債差額の部>		
出資金	31,260	28,155	資産・負債差額	104,506	82,325
資産合計	140,743	117,652	負債及び資産・ 負債差額合計	140,743	117,652

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人件費	12,736	12,502
賞与引当金繰入額	869	835
退職給付引当金繰入額	6,151	1,724
補助金等	3,969	2,869
委託費	334	282
独立行政法人運営費交付金	2,234	2,079
一般会計への繰入	133	130
庁費等	12,969	12,319
その他の経費	311	267
減価償却費	1,501	1,374
貸倒引当金繰入額	—	0
資産処分損益	17	175
本年度業務費用合計	41,229	34,562

自動車検査登録勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		108,712		104,506
II 本年度業務費用合計	△	41,229	△	34,562
III 財 源		35,765		35,292
1 自 己 収 入		33,984		33,584
検査登録手数料収入		33,852		33,478
その他の財源		132		106
2 他会計(勘定)からの受入		1,781		1,707
一般会計からの受入		823		707
保障勘定からの受入		777		803
自動車事故対策勘定からの受入		179		196
IV 無償所管換等	△	503		33
V 資産評価差額		1,761	△	22,944
VI 本年度末資産・負債差額		104,506		82,325

自動車検査登録勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
検査登録手数料収入	33,852	33,478
資産売却収入	37	152
その他の収入	132	106
一般会計からの受入	823	707
保障勘定からの受入	777	803
自動車事故対策勘定からの受入	179	196
前年度剰余金受入	10,394	7,182
財源合計	46,197	42,627
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 16,900	△ 15,972
補助金等	△ 3,969	△ 2,869
委託費	△ 334	△ 282
独立行政法人運営費交付金	△ 2,234	△ 2,079
一般会計への繰入	△ 133	△ 130
庁費等の支出	△ 13,254	△ 13,882
その他の支出	△ 311	△ 267
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 37,137	△ 35,484
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 471	△ 144
建物等に係る支出	△ 1,405	△ 989
施設整備支出合計	△ 1,877	△ 1,134
業務支出合計	△ 39,014	△ 36,618
業務収支	7,182	6,008
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	7,182	6,008
翌年度歳入繰入	7,182	6,008
本年度末現金・預金残高	7,182	6,008

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成22年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	0	柳川簡裁 平 23(小コ)1	自動車登録番号の封印未施封により中古自動車の商談が決裂したとの主張に基づき、国と中古車販売会社に対し損害賠償を請求したもの
合計	0		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 23 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 58 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 16,250 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に自動車検査登録事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に自動車検査登録事務所等に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に自動車検査登録事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、子ども手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に既定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
 - ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「検査登録手数料収入」には、検査・登録に係る手数料収入を計上している。
 - ・「資産売払収入」には、不用となった資産の売払いに係る収入を計上している。

- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するものうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金の支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費」には、自動車検査基準策定調査等委託費の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、自動車検査独立行政法人及び独立行政法人交通安全環境研究所に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	6,008
合 計	6,008

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
売却を前提としている国有財産	1,104	—	163	△ 230	—	711
合 計	1,104	—	163	△ 230	—	711

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損害賠償金債権	債務者不明	0
損害賠償金債権	個人	0
返納金債権	法人	483
利息債権	法人	0
合 計		485

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末残	本年度末残	前年度末残	本年度末残	本年度末残	
未 収 金	485	0	485	243	0	243	未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	485	0	485	243	0	243	
合 計	485	0	485	243	0	243	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	99,354	1,885	568	1,260	△ 19,608	79,802
行政財産	99,352	1,885	568	1,260	△ 19,608	79,801
土地	85,093	146	—	—	△ 19,081	66,158
立木	266	—	0	—	△ 13	252
建物	7,772	796	78	520	727	8,697
工作物	5,823	940	91	739	△ 1,241	4,690
建設仮勘定	396	2	396	—	—	2
普通財産	1	—	0	—	△ 0	1
土地	1	—	—	—	△ 0	1
工作物	0	—	0	—	—	—
物品	418	67	33	101	—	351
小計	99,773	1,953	602	1,362	△ 19,608	80,153
(無形固定資産)						
ソフトウェア	37	1	—	12	—	26
ソフトウェア仮勘定	1,116	1,216	1	—	—	2,330
電話加入権	25	1	2	—	—	23
小計	1,178	1,219	4	12	—	2,380
合計	100,951	3,172	606	1,374	△ 19,608	82,534

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
交通安全環境研究所 (審査勘定)	10,492	325	—	—	△ 458	—	10,360
自動車検査独立行政法人	20,767	△ 8,736	—	—	5,764	—	17,795
合計	31,260	△ 8,410	—	—	5,306	—	28,155

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
交通安全環境研究所 (審査勘定)	11,167	806	10,360	17,163	17,163	100.00%	10,360	10,360	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	32,161	14,365	17,795	12,030	12,030	100.00%	17,795	17,795	法定財務諸表
合計	43,328	15,172	28,155	29,194	29,194	—	28,155	28,155	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計か らの出資累 計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
交通安全環境研究所(審査勘定)	17,163	10,360	6,345	平成19年度
合計	17,163	10,360	6,345	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
子 ども 手 当	職員	19
公 務 災 害 補 償 費	受給者	2
合 計		22

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	24,494	1,497	1,542	24,539
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	10,730	1,107	183	9,805
国家公務員災害補償年金に係る引当金	133	8	△ 0	123
合 計	35,358	2,613	1,724	34,469

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車基準・認証制度国際化対策費補助金	財団法人日本自動車輸送技術協会	189	財団法人日本自動車輸送技術協会が行う自動車の基準・認証制度国際化対策事業に必要な経費の補助	無
(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (目) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	215	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する自動車等審査施設の整備費の補助	有
(項) 自動車検査独立行政法人施設整備費 (目) 自動車検査独立行政法人施設整備費補助金	自動車検査独立行政法人	2,464	自動車検査独立行政法人が施行する自動車審査施設の整備費の補助	有
合 計		2,869		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 業務取扱費 (目) 自動車検査基準策定調査等委託費	独立行政法人交通安全環境研究所(一般勘定)等	282	自動車検査基準策定調査等の委託	有
合 計		282		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	822	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
自動車検査独立行政法人	1,257	同上
合 計	2,079	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		106
合計			106

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
誤謬修正		1	土地	国有財産台帳の誤謬訂正による増減		
		0	工作物	国有財産台帳の誤謬訂正による増減		
		△	1	工作物	国有財産台帳の誤謬訂正による増減	
		△	0	工作物	期首残高を誤謬修正したため	
		△	1	無形固定資産	誤謬修正による増減	
	小計	△	1			
報告漏れ		8	工作物	国有財産台帳の報告漏れによる増減		
購入以外の物品の増減額		26	物品	購入以外の物品の増減		
合計		33				

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	—	△ 230	△ 230	
売却を前提として保有している国有財産	—	△ 230	△ 230	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産除く)	—	△ 19,608	△ 19,608	
行政財産	—	△ 19,608	△ 19,608	
土地	—	△ 19,081	△ 19,081	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	—	△ 13	△ 13	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	—	727	727	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	—	△ 1,241	△ 1,241	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	—	△ 0	△ 0	
土地	—	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 8,410	5,306	△ 3,104	
(市場価格のないもの)	△ 8,410	5,306	△ 3,104	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 8,410	△ 14,533	△ 22,944	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		106
合計			106

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	14,372	12,810	未払金	3,456	2,859
たな卸資産	1,105	711	未払費用	11	18
未収金	498	494	保管金等	36	39
前払費用	45	29	前受収益	1,095	1,014
貸付金	100	50	賞与引当金	1,318	1,272
その他の債権等	0	0	退職給付引当金	37,601	36,736
貸倒引当金 △	243	△ 243	その他の引当金	3	22
有形固定資産	138,387	116,449	その他の債務等	149	2,380
国有財産等(公共 用財産を除く)	122,793	101,610			
土地	92,367	73,432			
立木竹	266	252			
建物	23,302	22,389			
工作物	6,388	5,316			
建設仮勘定	468	221			
物品等	15,593	14,838	負債合計	43,674	44,345
無形固定資産	1,184	2,425	<資産・負債差額の部>		
その他投資等	93	93	資産・負債差額	111,869	88,475
資産合計	155,543	132,820	負債及び資産・ 負債差額合計	155,543	132,820

自動車検査登録勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人件費	18,728	18,624
賞与引当金繰入額	1,318	1,272
退職給付引当金繰入額	7,042	2,014
補助金等	196	189
委託費	338	218
一般会計への繰入	133	130
庁費等	12,946	12,082
その他の経費	2,833	3,051
減価償却費	4,843	10,050
貸倒引当金繰入額	—	0
支払利息	1	2
資産処分損益	280	237
本年度業務費用合計	48,663	47,873

自動車検査登録勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		115,930		111,869
II 本年度業務費用合計	△	48,663	△	47,873
III 財 源		45,105		44,286
1 自 己 収 入		33,936		33,533
検査登録手数料収入		33,852		33,478
その他の財源		84		55
2 他会計(勘定)からの受入		1,781		1,707
一般会計からの受入		823		707
保障勘定からの受入		777		803
自動車事故対策勘定からの受入		179		196
3 独立行政法人等収入		9,387		9,045
IV 無償所管換等	△	503		33
V 資産評価差額		—	△	19,839
VI 本年度末資産・負債差額		111,869		88,475

自動車検査登録勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入		33,974		33,686
他会計(勘定)からの受入		1,781		1,707
独立行政法人等収入		9,357		8,968
貸付金の回収による収入		170		180
前年度剰余金等受入		17,240		14,372
財源合計		62,523		58,914
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	23,888	△	22,744
補助金等	△	196	△	189
委託費	△	334	△	213
一般会計への繰入	△	133	△	130
貸付けによる支出	△	170	△	130
庁費等の支出	△	13,230	△	13,644
その他の支出	△	2,490	△	2,492
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	40,443	△	39,545
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	471	△	144
建物等に係る支出	△	1,405	△	989
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	5,806	△	5,381
施設整備支出合計	△	7,683	△	6,515
業務支出合計	△	48,127	△	46,061
業務収支		14,396		12,853
II 財務収支				
リース債務の返済による支出	△	23	△	40
利息の支払額	△	1	△	2
財務収支	△	24	△	42
本年度収支		14,372		12,810

翌年度歳入繰入等

14,372

12,810

本年度末現金・預金残高

14,372

12,810

注 記

1 連結を行った独立行政法人の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	17,163	100.0%	—
自動車検査独立行政法人	12,030	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 23 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

前年度の連結区分別収支計算書において、区分掲記していた「検査登録手数料収入」、「資産売払収入」及び「その他の収入」は、当該年度からは「自己収入」として表示し、「一般会計からの受入」、「保障勘定からの受入」及び「自動車事故対策勘定からの受入」は、当該年度からは「他会計(勘定)からの受入」として表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する定期預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、本勘定が保有するたな卸資産のほか、連結対象法人が保有する貯蔵品及び未成受託研究支出金を計上している。

- ・「未収金」には、本勘定の未収金のほか、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の前払費用のほか、連結対象法人における翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、本勘定の国有財産のほか、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する自動車審査施設等に係る構築物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定の建設仮勘定のほか、連結対象法人における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定の無形固定資産のほか、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人における光熱水道料等に係る未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金等を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受審査手数料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定の退職給付引当金のほか、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示しているもの以外の引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人における外部委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に既定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「庁費等」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「検査登録手数料収入」には、本勘定の検査・登録に係る手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「保障勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、保障勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「自動車事故対策勘定からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定の国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の検査登録手数料収入及び資産売却収入等を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する費用の財源、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の準用規定である同法附則第65条の規定に基づく業務取扱費の財源及び「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計、保障勘定及び自動車事故対策勘定からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定の人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費のほか、連結対象法人における外部委託費の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定の「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び「特別会計に関する法律」第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定の決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定の自動車検査登録事務所等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	6,008	384	6,418	6,802	—	12,810
たな卸資産	711	0	—	0	—	711
未収金	485	4	5	9	—	494
前払費用	1	0	27	27	—	29
貸付金	—	50	—	50	—	50
その他の債権等	—	0	0	0	—	0
貸倒引当金	△ 243	—	—	—	—	△ 243
有形固定資産	80,153	10,723	25,572	36,295	—	116,449
国有財産等(公共用財産を除く)	79,802	9,670	12,137	21,808	—	101,610
土地	66,159	6,906	366	7,272	—	73,432
立木竹	252	—	—	—	—	252
建物	8,697	2,228	11,463	13,692	—	22,389
工作物	4,690	536	89	625	—	5,316
建設仮勘定	2	—	218	218	—	221
物品等	351	1,052	13,434	14,487	—	14,838
無形固定資産	2,380	0	44	44	—	2,425
出資金	28,155	—	—	—	△ 28,155	—
その他の投資等	—	0	93	93	—	93
資産合計	117,652	11,162	32,161	43,323	△ 28,155	132,820
<負債の部>						
未払金	22	332	2,504	2,837	—	2,859
未払費用	—	2	16	18	—	18
保管金等	—	3	36	39	—	39
前受収益	—	—	1,014	1,014	—	1,014
賞与引当金	835	15	420	436	—	1,272
退職給付引当金	34,469	135	2,131	2,267	—	36,736
その他の引当金	—	22	—	22	—	22
その他の債務等	—	59	2,320	2,380	—	2,380
負債合計	35,327	572	8,445	9,017	—	44,345
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	82,325	10,589	23,716	34,305	△ 28,155	88,475

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	12,502	453	5,668	6,121	—	18,624
賞与引当金繰入額	835	15	420	436	—	1,272
退職給付引当金繰入額	1,724	120	169	289	—	2,014
補助金等	2,869	—	—	—	△ 2,680	189
独立行政法人運営費交付金	2,079	—	—	—	△ 2,079	—
委託費	282	5	—	5	△ 68	218
一般会計への繰入	130	—	—	—	—	130
庁費等	12,319	—	—	—	△ 237	12,082
その他の経費	267	400	2,434	2,834	△ 51	3,051
減価償却費	1,374	545	8,129	8,675	—	10,050
貸倒引当金繰入額	0	—	—	—	—	0
支払利息	—	1	0	2	—	2
資産処分損益	175	1	60	62	—	237
本年度業務費用合計	34,562	1,543	16,884	18,427	△ 5,116	47,873

(単位：百万円)

その他の経費内訳	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	267	—	—	—	—	267
連結対象法人での業務費用	—	380	1,654	2,035	—	2,035
連結対象法人での一般管理費	—	19	779	799	△ 51	748
計	267	400	2,434	2,834	△ 51	3,051

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	104,506	11,038	27,583	38,622	△ 31,260	111,869
II 本年度業務費用合計	△ 34,562	△ 1,543	△ 16,884	△ 18,427	5,116	△ 47,873
III 財源	35,292	1,094	13,016	14,110	△ 5,116	44,286
1 自己収入	33,584	—	—	—	△ 51	33,533
検査登録手数料収入	33,478	—	—	—	—	33,478
その他の財源	106	—	—	—	△ 51	55
2 他会計(勘定)からの受入	1,707	—	—	—	—	1,707
一般会計からの受入	707	—	—	—	—	707
保障勘定からの受入	803	—	—	—	—	803
自動車事故対策勘定からの受入	196	—	—	—	—	196
3 独立行政法人等収入	—	1,094	13,016	14,110	△ 5,065	9,045
IV 無償所管換等	33	—	—	—	—	33
V 資産評価差額	△ 22,944	—	—	—	3,104	△ 19,839
VI 本年度末資産・負債差額	82,325	10,589	23,716	34,305	△ 28,155	88,475

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	独立行政法人交通安全環境研究所(審査勘定)	自動車検査独立行政法人	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	33,737	—	—	—	△ 51	33,686
他会計(勘定)からの受入	1,707	—	—	—	—	1,707
独立行政法人等収入	—	1,092	12,941	14,034	△ 5,065	8,968
貸付金の回収による収入	—	180	—	180	—	180
前年度剰余金等受入	7,182	356	6,833	7,189	—	14,372
財源合計	42,627	1,628	19,774	21,403	△ 5,116	58,914
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 15,972	△ 474	△ 6,297	△ 6,772	—	△ 22,744
補助金等	△ 2,869	—	—	—	2,680	△ 189
独立行政法人運営費交付金	△ 2,079	—	—	—	2,079	—
委託費	△ 282	—	—	—	68	△ 213
一般会計への繰入	△ 130	—	—	—	—	△ 130
貸付けによる支出	—	△ 130	—	△ 130	—	△ 130
庁費等の支出	△ 13,882	—	—	—	237	△ 13,644
その他の支出	△ 267	△ 371	△ 1,903	△ 2,275	51	△ 2,492
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 35,484	△ 975	△ 8,201	△ 9,177	5,116	△ 39,545
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 144	—	—	—	—	△ 144
建物等に係る支出	△ 989	—	—	—	—	△ 989
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 251	△ 5,130	△ 5,381	—	△ 5,381
施設整備支出合計	△ 1,134	△ 251	△ 5,130	△ 5,381	—	△ 6,515
業務支出合計	△ 36,618	△ 1,227	△ 13,331	△ 14,559	5,116	△ 46,061
業務収支	6,008	401	6,443	6,844	—	12,853
II 財務収支						
リース債務の返済による支出	—	△ 15	△ 24	△ 40	—	△ 40
利息の支払額	—	△ 1	△ 0	△ 2	—	△ 2
財務収支	—	△ 17	△ 24	△ 42	—	△ 42
本年度収支	6,008	384	6,418	6,802	—	12,810
翌年度歳入繰入等	6,008	384	6,418	6,802	—	12,810
本年度末現金・預金残高	6,008	384	6,418	6,802	—	12,810

自動車事故対策勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)		前会計年度 (平成22年 3月31日)	本会計年度 (平成23年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	238,861	230,400			
未収収益	601	601			
貸付金	14,770	13,798	負債合計	—	—
他会計繰戻未収金	435,768	435,768	<資産・負債差額の部>		
出資金	11,467	11,025	資産・負債差額	701,468	691,594
資産合計	701,468	691,594	負債及び資産・ 負債差額合計	701,468	691,594

自動車事故対策勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
補助金等	5,723	5,586
独立行政法人運営費交付金	7,819	7,420
自動車検査登録勘定への繰入	179	196
貸付金免除損益	—	1
本年度業務費用合計	13,722	13,204

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	〔自	平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		711,624		701,468
II 本年度業務費用合計	△	13,722	△	13,204
III 財 源		3,884		3,772
1 自 己 収 入		3,884		3,772
その他の財源		3,884		3,772
IV 資産評価差額	△	317	△	441
V 本年度末資産・負債差額		701,468		691,594

自動車事故対策勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
貸付金の回収による収入		1,040		970
その他の収入		3,886		3,772
資金からの受入(予算上措置されたもの)		9,157		9,061
財源合計		14,083		13,803
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	5,723	△	5,586
独立行政法人運営費交付金	△	7,819	△	7,420
自動車検査登録勘定への繰入	△	179	△	196
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	13,722	△	13,202
業務支出合計	△	13,722	△	13,202
業務収支		361		600
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		361		600
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	361	△	557
翌年度歳入繰入		—		43
資金本年度末残高		238,861		230,357
本年度末現金・預金残高		238,861		230,400

注 記

1 重要な会計方針

(1) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 43 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内 容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の未収利息を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。

- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立の科目で表示されているもの以外の財源を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「貸付金の回収による収入」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立の科目で表示されているもの以外の収入を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	600
財政融資資金預託金	229,800
合 計	230,400

② 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人自動車事故対策機構	14,770	—	971	13,798	「独立行政法人自動車事故対策機構法」第18条第1項に基づく被害者に対する貸付金
合 計	14,770	—	971	13,798	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸 付 金	14,770	△ 971	13,798	—	—	—	回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
独立行政法人自動車事故対策機構	14,770	△ 971	13,798	—	—	—	
合 計	14,770	△ 971	13,798	—	—	—	

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○独立行政法人							
自動車事故対策機構	11,467	1,614	—	—	△ 2,056	—	11,025
合 計	11,467	1,614	—	—	△ 2,056	—	11,025

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
自動車事故対策機構	32,418	21,315	11,103	13,174	13,081	99.30%	11,025	11,025	法定財務諸表
合 計	32,418	21,315	11,103	13,174	13,081	—	11,025	11,025	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (目) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	346	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	独立行政法人自動車事故対策機構	3,040	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の補助	有
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	自動車運送事業者等	1,054	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部を補助	無
(項) 自動車事故対策費 (目) 自動車事故対策費補助金	その他	1,144	「自動車損害賠償保障法」に基づき、自動車事故対策計画に規定する事業の一部等を補助	無
合 計		5,586		

(2) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
独立行政法人自動車事故対策機構	7,420	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の一部を交付。
合 計	7,420	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		3,772
合 計			3,772

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金 (市場価格のないもの)	1,614	△ 2,056	△ 441	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	1,614	△ 2,056	△ 441	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		3,772
合 計			3,772

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	238,861	557	9,061	230,357
合 計	238,861	557	9,061	230,357

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人 件 費	2,715	2,696
賞 与 引 当 金 繰 入 額	234	218
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	231	198
補 助 金 等	5,270	5,239
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ の 繰 入	179	196
そ の 他 の 経 費	5,139	5,105
減 価 償 却 費	1,213	1,194
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	45	35
支 払 利 息	3	6
資 産 処 分 損 益	41	68
本 年 度 業 務 費 用 合 計	15,074	14,958

自動車事故対策勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成21年4月1日〕 〔至 平成22年3月31日〕	〔自	平成22年4月1日〕 〔至 平成23年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		713,129		704,262
II 本年度業務費用合計	△	15,074	△	14,958
III 財 源		6,206		6,126
1 自 己 収 入		3,884		3,772
その他の財源		3,884		3,772
2 独立行政法人等収入		2,322		2,354
IV 本年度末資産・負債差額		704,262		695,430

自動車事故対策勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
自己収入		3,886		3,772
独立行政法人等収入		2,346		2,388
有価証券の売却・償還収入		2,600		4,230
貸付金の回収による収入		784		733
その他の投資収入		17		55
前年度剰余金等受入		2,630		1,945
資金からの受入(予算上措置されたもの)		9,157		9,061
財 源 合 計		21,423		22,186
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	3,501	△	3,328
補 助 金 等	△	5,270	△	5,239
自動車検査登録勘定への繰入	△	179	△	196
貸付けによる支出	△	144	△	123
そ の 他 の 支 出	△	5,213	△	4,621
有価証券取得支出	△	3,848		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	18,157	△	13,509
(2) 施設整備支出				
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	865	△	518
施設整備支出合計	△	865	△	518
業務支出合計	△	19,022	△	14,027
業務収支		2,400		8,159
II 財 務 収 支				
リース債務の返済による支出	△	90	△	60
利息の支払額	△	3	△	6
財務収支	△	94	△	66
本年度収支		2,306		8,092
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	361	△	557

翌年度歳入繰入等	1,945	7,535
資金本年度末残高	238,861	230,357
本年度末現金・預金残高	240,806	237,892

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.30%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 23 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の現金・預金のほか、連結対象法人が保有する現金及び預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有する貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、連結対象法人における有価証券に係る未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、連結対象法人における事務所借料等に係る前払金を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人における交通遺児等に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、本勘定の「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により、自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来本特別会計に繰り戻されることが規定されている未収額を計上している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る土地を計上している。
- ・「建物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する療護施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品等」には、連結対象法人が保有する機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、連結対象法人におけるソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人における預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第216条を準用した同法附則第63条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示しているもの以外の費用を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定のその他の財源を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動による収益等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定のその他の収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務収入を計上している。

- ・「有価証券の売却・償還収入」には、連結対象法人における有価証券の売却及び償還に伴う収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、連結対象法人における貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、独立の科目で表示しているもの以外の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人における前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算措置されたもの)」には、本勘定の財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人における人件費に該当する支出を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のもの支出を計上している。
- ・「自動車検査登録勘定への繰入」には、本勘定の「特別会計に関する法律」第 216 条を準用した同法附則第 63 条の規定に基づく業務取扱費の財源に充てる目的のため、自動車検査登録勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人における貸付けによる支出を計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、独立の科目で表示されているもの以外の支出を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人におけるリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、本勘定の財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	230,400	7,492	7,492	—	237,892
有 価 証 券	—	3,295	3,295	—	3,295
た な 卸 資 産	—	0	0	—	0
未 収 金	—	515	515	—	515
未 収 収 益	601	4	4	—	606
前 払 費 用	—	11	11	—	11
貸 付 金	13,798	11,329	11,329	△ 13,798	11,329
破 産 更 生 債 権 等	—	362	362	—	362
他 会 計 繰 戻 未 収 金	435,768	—	—	—	435,768
貸 倒 引 当 金	—	△ 2,624	△ 2,624	—	△ 2,624
有 形 固 定 資 産	—	11,374	11,374	—	11,374
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	—	8,648	8,648	—	8,648
土 地	—	3,549	3,549	—	3,549
建 物	—	4,982	4,982	—	4,982
工 作 物	—	116	116	—	116
物 品 等	—	2,725	2,725	—	2,725
無 形 固 定 資 産	—	303	303	—	303
出 資 金	11,025	—	—	△ 11,025	—
そ の 他 投 資 等	—	296	296	—	296
資 産 合 計	691,594	32,361	32,361	△ 24,823	699,132
<負 債 の 部>					
未 払 金	—	963	963	—	963
保 管 金 等	—	10	10	—	10
賞 与 引 当 金	—	218	218	—	218
借 入 金	—	13,798	13,798	△ 13,798	—
退 職 給 付 引 当 金	—	2,384	2,384	—	2,384
そ の 他 の 債 務 等	—	125	125	—	125
負 債 合 計	—	17,500	17,500	△ 13,798	3,702
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	691,594	14,861	14,861	△ 11,025	695,430

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	2,696	2,696	—	2,696
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	218	218	—	218
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	198	198	—	198
補 助 金 等	5,586	3,040	3,040	△ 3,386	5,239
独立行政法人運営費交付金	7,420	—	—	△ 7,420	—
自動車検査登録勘定への繰入	196	—	—	—	196
そ の 他 の 経 費	—	5,105	5,105	—	5,105
減 価 償 却 費	—	1,194	1,194	—	1,194
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	35	35	—	35
支 払 利 息	—	6	6	—	6
資 産 処 分 損 益	—	68	68	—	68
貸 付 金 免 除 損 益	1	—	—	△ 1	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	13,204	12,562	12,562	△ 10,808	14,958

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
連結対象法人での業務費用	—	4,069	4,069	—	4,069
連結対象法人での一般管理費	—	1,035	1,035	—	1,035
計	—	5,105	5,105	—	5,105

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	701,468	14,261	14,261	△ 11,467	704,262
II 本年度業務費用合計	△ 13,204	△ 12,562	△ 12,562	10,808	△ 14,958
III 財 源	3,772	13,163	13,163	△ 10,808	6,126
1 自 己 収 入	3,772	—	—	—	3,772
そ の 他 の 財 源	3,772	—	—	—	3,772
2 独立行政法人等収入	—	13,163	13,163	△ 10,808	2,354
IV 資産評価差額	△ 441	—	—	441	—
V 本年度末資産・負債差額	691,594	14,861	14,861	△ 11,025	695,430

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	独立行政法人自動車事故対策機構	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	3,772	—	—	—	3,772
独立行政法人等収入	—	13,195	13,195	△ 10,806	2,388
有価証券の売却・償還収入	—	4,230	4,230	—	4,230
貸付金の回収による収入	970	733	733	△ 970	733
その他の投資収入	—	55	55	—	55
前年度剰余金等受入	—	1,945	1,945	—	1,945
資金からの受入(予算上措置されたもの)	9,061	—	—	—	9,061
財 源 合 計	13,803	20,159	20,159	△ 11,776	22,186
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	△ 3,328	△ 3,328	—	△ 3,328
補 助 金 等	△ 5,586	△ 3,040	△ 3,040	3,386	△ 5,239
独立行政法人運営費交付金	△ 7,420	—	—	7,420	—
自動車検査登録勘定への繰入	△ 196	—	—	—	△ 196
貸付けによる支出	—	△ 123	△ 123	—	△ 123
その他の支出	—	△ 4,621	△ 4,621	—	△ 4,621
有価証券取得支出	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 13,202	△ 11,113	△ 11,113	10,806	△ 13,509
(2) 施設整備支出					
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 518	△ 518	—	△ 518
施設整備支出合計	—	△ 518	△ 518	—	△ 518
業 務 支 出 合 計	△ 13,202	△ 11,631	△ 11,631	10,806	△ 14,027
業 務 収 支	600	8,528	8,528	△ 970	8,159
II 財 務 収 支					
借入金の返済による支出	—	△ 970	△ 970	970	—
リース債務の返済による支出	—	△ 60	△ 60	—	△ 60
利息の支払額	—	△ 6	△ 6	—	△ 6
財 務 収 支	—	△ 1,036	△ 1,036	970	△ 66
本 年 度 収 支	600	7,492	7,492	—	8,092
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 557	—	—	—	△ 557
翌年度歳入繰入等	43	7,492	7,492	—	7,535
資金本年度末残高	230,357	—	—	—	230,357
本年度末現金・預金残高	230,400	7,492	7,492	—	237,892

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
人件費	12,736	12,502
賞与引当金繰入額	869	835
退職給付引当金繰入額	6,151	1,724
保障費等	3,257	2,283
自賠責再保険費等	5,097	3,754
補助金等	9,693	8,456
委託費	957	1,126
独立行政法人運営費交付金	10,054	9,499
一般会計への繰入	133	130
庁費等	12,969	12,319
その他の経費	311	267
減価償却費	1,501	1,374
貸倒引当金繰入額	710	1,032
資産処分損益	17	175
貸付金免除損益	—	1
本年度業務費用合計	64,462	55,485

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	平成21年4月1日 平成22年3月31日	〔自 至〕	平成22年4月1日 平成23年3月31日
I 前年度末資産・負債差額		966,826		946,545
II 本年度業務費用合計	△	64,462	△	55,485
III 財 源		43,240		42,641
1 自 己 収 入		42,416		41,933
賦 課 金 収 入		2,137		1,977
検査登録手数料収入		33,852		33,478
その他の財源		6,427		6,477
2 他会計(勘定)からの受入		823		707
一般会計からの受入		823		707
IV 無償所管換等	△	503		33
V 資産評価差額		1,443	△	23,385
VI 本年度末資産・負債差額		946,545		910,349

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日〕
I 業務収支		
1 財 源		
賦課金収入	1,940	1,959
検査登録手数料収入	33,852	33,478
資産売却収入	37	152
貸付金の回収による収入	1,040	970
その他の収入	5,489	5,064
一般会計からの受入	823	707
前年度剰余金受入	71,808	67,134
資金からの受入(予算上措置されたもの)	14,971	13,425
財 源 合 計	129,962	122,892
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 16,900	△ 15,972
保 障 費 等	△ 3,334	△ 2,804
自賠責再保険費等	△ 5,901	△ 3,989
補 助 金 等	△ 9,693	△ 8,456
委 託 費	△ 943	△ 1,133
独立行政法人運営費交付金	△ 10,054	△ 9,499
一般会計への繰入	△ 133	△ 130
庁 費 等 の 支 出	△ 13,254	△ 13,882
その他の支出	△ 311	△ 267
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 60,525	△ 56,135
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 471	△ 144
建物等に係る支出	△ 1,405	△ 989
施設整備支出合計	△ 1,877	△ 1,134
業務支出合計	△ 62,402	△ 57,270
業 務 収 支	67,560	65,622
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—

本 年 度 収 支		67,560		65,622
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	425	△	862
翌 年 度 歳 入 繰 入		67,134		64,760
資金本年度末残高		265,325		252,762
本年度末現金・預金残高		332,460		317,522

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

保障勘定における未収金については、過去の回収実績率に基づく回収不能見込額を計上している(昭和47年度～平成22年度の平均回収率)。自動車検査登録勘定における未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成 22 年度末において国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定が行われており、国有財産(公共用財産を除く)の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害てん補金請求事件	15	奈良地裁 平 21(ワ)459	平成 21 年 8 月 3 日、損害てん補金請求が認められなかったとして、国及び加害運転者に対して提訴
損害てん補金請求事件	4	神戸地裁 平 22(ワ)3330	平成 22 年 10 月 21 日、損害てん補金請求が認められなかったとして、国及び加害運転者に対して提訴
損害てん補金請求事件	10	大阪地裁 平 23(ワ)3692	平成 23 年 3 月 23 日、損害てん補金請求が認められなかったとして、国に対して提訴
損害賠償請求事件	0	柳川簡裁 平 23(小コ)1	自動車登録番号の封印未施封により中古自動車の商談が決裂したとの主張に基づき、国と中古車販売会社に対し損害賠償を請求したもの
合計	30		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 23 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 102 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 16,250 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権(保障勘定)

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：33,870 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金(保障勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項

内容：自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

資金の種類：積立金(自動車事故対策勘定)

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項

内容：自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だ確定していない部分については本財務書類に反映していない。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	81,113	6,008	230,400	—	317,522
たな卸資産	—	711	—	—	711
未収金	46,191	485	—	—	46,676
未収収益	61	—	601	—	663
前払費用	—	1	—	—	1
貸付金	—	—	13,798	—	13,798
他会計繰戻未収金	49,000	—	435,768	—	484,768
貸倒引当金	△ 33,870	△ 243	—	—	△ 34,114
有形固定資産	—	80,153	—	—	80,153
国有財産(公共用財産を除く)	—	79,802	—	—	79,802
土地	—	66,159	—	—	66,159
立木竹	—	252	—	—	252
建物	—	8,697	—	—	8,697
工作物	—	4,690	—	—	4,690
建設仮勘定	—	2	—	—	2
物品	—	351	—	—	351
無形固定資産	—	2,380	—	—	2,380
出資金	—	28,155	11,025	—	39,181
資産合計	142,495	117,652	691,594	—	951,743
<負債の部>					
未払金	295	22	—	—	317
支払備金	4,316	—	—	—	4,316
未経過賦課金	1,454	—	—	—	1,454
賞与引当金	—	835	—	—	835
退職給付引当金	—	34,469	—	—	34,469
負債合計	6,066	35,327	—	—	41,394
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	136,428	82,325	691,594	—	910,349

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
人件費	—	12,502	—	—	12,502
賞与引当金繰入額	—	835	—	—	835
退職給付引当金繰入額	—	1,724	—	—	1,724
保障費等	2,283	—	—	—	2,283
自賠責再保険費等	3,754	—	—	—	3,754
補助金等	—	2,869	5,586	—	8,456
委託費	844	282	—	—	1,126
独立行政法人運営費交付金	—	2,079	7,420	—	9,499
一般会計への繰入	—	130	—	—	130
自動車検査登録勘定への繰入	803	—	196	△ 999	—
庁費等	—	12,319	—	—	12,319
その他の経費	—	267	—	—	267
減価償却費	—	1,374	—	—	1,374
貸倒引当金繰入額	1,032	0	—	—	1,032
資産処分損益	—	175	—	—	175
貸付金免除損益	—	—	1	—	1
本年度業務費用合計	8,717	34,562	13,204	△ 999	55,485

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	保 障 勘 定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相 殺 消 去	自動車安全特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	140,570	104,506	701,468	—	946,545
II 本年度業務費用合計	△ 8,717	△ 34,562	△ 13,204	999	△ 55,485
III 財 源	4,576	35,292	3,772	△ 999	42,641
1 自 己 収 入	4,576	33,584	3,772	—	41,933
賦 課 金 収 入	1,977	—	—	—	1,977
検査登録手数料収入	—	33,478	—	—	33,478
そ の 他 の 財 源	2,598	106	3,772	—	6,477
2 他会計(勘定)からの受入	—	1,707	—	△ 999	707
一般会計からの受入	—	707	—	—	707
保障勘定からの受入	—	803	—	△ 803	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	196	—	△ 196	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	33	—	—	33
V 資 産 評 価 差 額	—	△ 22,944	△ 441	—	△ 23,385
VI 本年度末資産・負債差額	136,428	82,325	691,594	—	910,349

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定	相殺消去	自動車安全特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
賦課金収入	1,959	—	—	—	1,959
検査登録手数料収入	—	33,478	—	—	33,478
資産売却収入	—	152	—	—	152
貸付金の回収による収入	—	—	970	—	970
その他の収入	1,185	106	3,772	—	5,064
一般会計からの受入	—	707	—	—	707
保障勘定からの受入	—	803	—	△ 803	—
自動車事故対策勘定からの受入	—	196	—	△ 196	—
前年度剰余金受入	59,951	7,182	—	—	67,134
資金からの受入(予算上措置されたもの)	4,364	—	9,061	—	13,425
財源合計	67,461	42,627	13,803	△ 999	122,892
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	—	△ 15,972	—	—	△ 15,972
保障費等	△ 2,804	—	—	—	△ 2,804
自賠責再保険費等	△ 3,989	—	—	—	△ 3,989
補助金等	—	△ 2,869	△ 5,586	—	△ 8,456
委託費	△ 851	△ 282	—	—	△ 1,133
独立行政法人運営費交付金	—	△ 2,079	△ 7,420	—	△ 9,499
一般会計への繰入	—	△ 130	—	—	△ 130
自動車検査登録勘定への繰入	△ 803	—	△ 196	999	—
庁費等の支出	—	△ 13,882	—	—	△ 13,882
その他の支出	—	△ 267	—	—	△ 267
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 8,448	△ 35,484	△ 13,202	999	△ 56,135
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	—	△ 144	—	—	△ 144
建物等に係る支出	—	△ 989	—	—	△ 989
施設整備支出合計	—	△ 1,134	—	—	△ 1,134
業務支出合計	△ 8,448	△ 36,618	△ 13,202	999	△ 57,270
業務収支	59,013	6,008	600	—	65,622
II 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—
本年度収支	59,013	6,008	600	—	65,622
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 305	—	△ 557	—	△ 862
翌年度歳入繰入	58,707	6,008	43	—	64,760
資金本年度末残高	22,405	—	230,357	—	252,762
本年度末現金・預金残高	81,113	6,008	230,400	—	317,522